

2022. 12. 31

# 防衛費5年43兆円

## ▼実は 60兆円

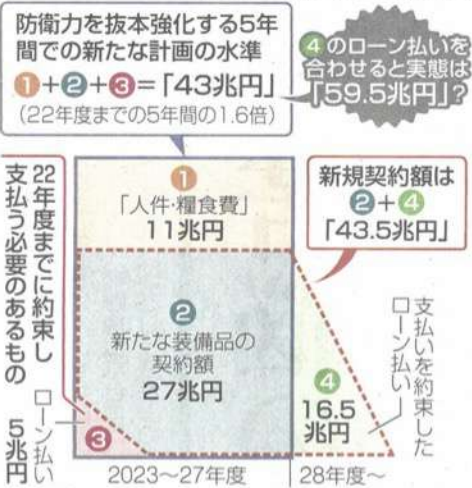
政府が2023～27年度の5年間の次期計画で打ち出した防衛費の大幅増に関し、実際の規模は60兆円近くに膨れ上がることが分かった。政府は5年間の規模を43兆円としているが、それ以外にも、期間中に新規契約する装備品購入費で28年度以降にローンで支払う額が16兆5000億円あるためだ。保有を決めた敵基地攻撃能力（反撃能力）向けのミサイルや戦闘機などの高額兵器を一気に増やすことが影響しており、防衛費のさらなる膨張や予算の硬直化につながる恐れがある。

（川田篤志）

### ローン16.5兆円積み残し 28年度以降

#### 防衛力整備計画の経費構造のイメージ

※防衛省の資料を基に本紙が作成



### 防衛省 全体像示さず

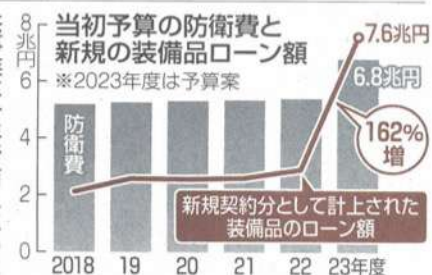
五年間で四十三兆円という金額は、政府が今月に閣議決定した安全保障関連文書の一つ「防衛力整備計画」で示した。現計画の六倍近い大幅増となる。内訳は自衛隊員の給与や食費など「人件・糧食費」一兆円、新たなローン契約額のうち二七年度までの支払額二十七兆円、二八年度までに契約したローンの残額五兆円となっている。五年間に組む新たなローンの総額は、現計画の十七兆円から四十三兆五千億円へ二・五倍にはね上がる。二七年度までに支払う二十七兆円を差し引くと、十六兆五千億円が二八年度以降のローン払いで、政府が五年間の規模とする四十三兆円と合わせれば、五十九兆五千億円になる計算だ。国の予算は、その年の支出はその年の収入や借金を充てる単年度主義が原則だが、高額な装備品や大型公

は異例で、通常はあり得ない

の担当者「試算では大丈夫だ」と主張する。一方、予算を査定する財務省幹部は「これだけ期間

の技術強化」を掲げてその流れを加速させた。積み残しの十六兆五千億円は二八年度以降に返済を

め「後年度負担」と呼ばれたる分割でのローン払いが認められている。安倍政権はこの仕組みを使って、米国製兵器の購入を大幅に拡大させ、岸田政権も「防衛力の



像を丁寧に説明すべきだ」としている。

一橋大の佐藤圭光教授（財政学）はローンが重荷となり「次の計画で新しく買すべき装備品が買えなくなる可能性がある。そうでなければ年間の防衛費が国内総生産（GDP）比2%を超えて膨張する恐れもある」と指摘。ローンの財源や年一兆円強の増税方針について「政府は国民に全体

い」と懸念。防衛費の次期計画の上限額を前提とせず、必要性を精査して圧縮していくべきだと訴える。防衛省がホームページで公表する防衛力整備計画は三十日時点で、十六兆五千億円に関する記述がなく、国民に説明責任を果たさうという姿勢は見えない。